

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 白鳥潤一郎

【所属】(助成決定時) 慶應義塾大学大学院 法学研究科

【研究題目】 戦後国際経済秩序変動期における先進国間協調の形成と日本外交 1971～1980

【研究の目的】

本研究は、国際経済秩序が動揺する一方で先進国間の協調枠組が形成された1971年から1980年を対象に、先進国間協調に参画していく日本外交を外交史のアプローチによって明らかにする。

敗戦国として戦後を迎えた日本は、アメリカ主導で構築された自由主義的な国際経済秩序(①開放的な貿易体制、②強力なドルに支えられた通貨体制、③安価で安定的な石油供給体制)の下で復興・経済成長を遂げ、西側世界で第二位のGNPを持つ「経済大国」となった。しかしながら1970年代に入ると、ドル・ショック、そして第一次石油危機と相次ぐ危機によって国際経済秩序は動揺し、日本は「経済大国」としてこれらの問題に対処を迫られることになる。サミットに象徴される新たな先進国間協調枠組への参画は、日本の出した一つの回答であったが、石油市場の変動について第一次石油危機前後の「資源外交」が強調されるように、従来の研究では日本の先進国間協調への参画は必ずしも重視されてこなかった。

以上を踏まえて、本研究は、日本の先進国間協調参画をその要因と共に分析することを目的とする。

【研究の内容・方法】

本研究の分析対象の中心には、これまでの研究の経緯もあり、石油市場の構造変動をめぐる日本外交を据えたが、分析に際しては、通貨・貿易という二つの領域との連関を意識すると共に、三領域を包含する形で始まったサミットにも注目した。

本研究は、外交文書を中心とする一次資料に基づく外交史研究のアプローチを採用した。そのために、関係史料の収集を積極的に行った。第一に、外交史料館での史料調査に加えて外務省に情報開示請求を行い当該期の外務省文書を広範に収集した。情報開示請求にあたっては、行政文書ファイル管理簿を利用し、関係部局が作成した関連ファイルを網羅的に請求対象とすることに努めた。第二に、重要な関係国であるアメリカの関連文書を収集した。オンラインで利用可能なデータベースや公刊資料を精査すると共に、ワシントンDC近郊のアメリカ国立公文書館で史料収集を行った。第三に、関係者へのインタビューを実施した。外務省OBに加えて複数の通産省OBにもインタビューを行ったことで、政策決定過程や当時の認識を多角的に明らかにすることが可能になった。

一次資料開示の遅れもあり、従来の研究では先進国間協調枠組がどのように形成されたのか、または変化したのか十分に明らかにされてこなかった。通貨については、既に60年代から日本を含む各国「通貨マフィア」を中心とした先進国間協調が、そして貿易はGATTにおける協調枠組み事実上制度化されていた。これに対して新たな枠組が構築され、その過程で日本が重要な役割を果たしたのが資源問題である。60年代からOECDの場で協議は行われていたものの、協調枠組構築が本格的に開始されるのは70年代に入り国際石油市場の構造変動が顕在化してからであった。それは石油危機後の国際エネルギー機関設立に繋がり、日本はこの動きに一貫して主要アクターとして参画していた。他方、サミット開始を主導したのは仏独両国であり、日本は招待を受ける形で参加し、主体的な役割を果たすようになるのは1977年の第三回ロンドン・サミットからであった。

【結論・考察】

当該期における先進国間協調の形成は、国際経済秩序変動と軌を一にするものであり、資源・通貨・貿易の各領域で新たな展開が見られると同時に、各国首脳会合によって三領域を包含する協調枠組としてサミットが1975年に開始された。

1970年代を通じて、開放的な戦後国際経済秩序の維持が日本の守るべき利益であり、先進国間で協調する必要があるという認識は政策担当者間で一致していた。しかしながら、各領域における先進国間協調参画の実態は微妙に異なっていた。それは、各領域で国際・国内の両面において制度化の進展具合に違いがあったことによる。既に一定の制度化が進んでいた通貨及び貿易については、既存の枠組みの中でいかなる役割を果たすかが課題となり、日本が新たにイニシアティブを示すことは限られた（GATT東京ラウンド呼び掛けは数少ない例外であった）。他方で日本は、70年代に急速に制度化が進んだ資源問題については、協調枠組形成に積極的な役割を果たしたが、東京サミットでは英米独仏が事前にすり合わせた提案を受け入れざるを得なくなるなど、協調枠組の中における外交は課題が残るものであった。